

注目すべき今後の国際エネルギー情勢の不安定化リスク

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 17 日、筆者は総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の第 57 回会合に招聘され、「国際エネルギー情勢と日本の課題」と題する報告を行った。(報告資料及び報告・質疑等に関する動画は、経済産業省 HP に掲載されている。同会合全体としての資料等については、[総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 \(第 57 回会合\) | 資源エネルギー庁 \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp)を参照されたい。)

筆者からの報告時間は 10 分程度であったため、重要なポイントに絞った報告を行った。この小論では、今後の国際エネルギー情勢を見る上で重要な前提条件となる先行きの不確実性について論考することとしたい。先行き不確実な状況の下で、日本はエネルギー安全保障の強化と脱炭素化の両立を図らねばならない。しかも、世界の分断の深刻化という国際情勢を踏まえ、理想と現実の乖離の拡大を意識した適切な政策対応が求められる。

国際エネルギー情勢は、2022 年 2 月に発生したロシアによるウクライナ侵攻の結果、著しい不安定化とエネルギー供給不安に突き動かされ、全てのエネルギー価格が大幅に高騰することになった。原油価格はリーマンショック後の最高値を記録し、欧州の天然ガス価格や石炭価格などは未曾有の高騰を示すことになった。まさにその状況下で、エネルギー安全保障がエネルギー政策の「一丁目一番地」に再び咲くことになったのである。

しかし、そこから約 2 年が経過して市場は再び変化している。原油価格は一定の落ち着きを取り戻し、基本的には 80 ドル前後の価格水準を保っている。100 ドルを大きく超える 2022 年前半等の高騰期から比べれば原油価格は相当低下した、とあって良い。一時は原油換算で 600 ドル近い異常な高騰を示した欧州のガス価格も最近では大幅に低下し、今や熱量換算では原油よりも割安となっている。暖冬の影響もあるが、欧州では「ガス危機」は克服されたとの一種の「ユーフォリア」も漂っている。

エネルギー価格の低下と安定化は、エネルギー消費国・消費者にとっては、様々な面において、喜ばしい変化であり恩恵であるといって良いだろう。しかし、ここで忘れてはならない点は、現在の価格水準、特に世界経済や国際政治において重要視される原油価格の水準、すなわち 80 ドル前後という価格は、決して低い水準ではない、ということである。むしろ、長期的な視点で見れば、歴史的にも高価格水準にある、と言っても良い。この点は見逃せない重要なポイントである。

しかも、このようにどちらかと言えばエネルギー価格が高い状況に留まっている国際エネルギー市場・情勢において、先行きにはエネルギー価格を不安定化させ、場合によっては大きく上昇させ得る様々なリスク要因が顕在化し、あるいは徐々に姿を現しつつあるように思われるのである。その意味で、今後の国際エネルギー情勢の先行きに決して予断は許されないということになる。

多様なリスク要因の中でも筆頭に位置付けられるのは、いわば伝統的なリスク要因である地政学リスクである。今後の国際エネルギー情勢を揺さぶる地政学リスクとしては、ガ

ザ危機の深刻化、イランを巡る中東情勢の不安定化などに代表される中東の地政学リスクがある。また、双方のエネルギーインフラへの攻撃が持続し、むしろ激しさを増してきたウクライナ・ロシア戦争の帰趨も重要な地政学リスクと言えよう。さらに、中台関係と台湾海峡の安全通行を巡る地政学リスクは、特に日本を始めとする東アジアにとっては重大な影響を及ぼし得る問題である。

また、その他の伝統的なリスク要因としては、自然災害や事故による供給支障リスクも忘れてはならない。自然災害による供給支障はこれまで何度もエネルギー市場を大きく揺さぶることがあった。エネルギー供給チェーン上で発生する大規模な事故も時に甚大な影響を及ぼす。なお、事故リスクの一部に含むべきか、あるいは地政学リスクとの関係で論ずるべきか、迷うところもあるが、今後はこの分野ではサイバー攻撃によるエネルギー供給支障の発生も重大なリスク要因として特に注意すべきであろう。

また、その他にも、「古くて新しい」リスク要因としては、エネルギー市場における供給集中（特定供給源・者への高い依存）とその下での市場支配・マーケットパワーの問題がある。1970年代の石油危機の前後には、「OPEC 攻勢」があり、「アラブ禁輸」があり、OPECの市場支配が絶頂期に達した。時代は変わったが、今でも OPEC プラスが引き続き需給調整を実施し、原油価格を下支えする構造が現実に見られ続けている。また、今後のエネルギー転換によって大幅な需要増が不可避となるクリティカルミネラルにおける中国など特定供給源への高い依存は、将来の広義のエネルギー安全保障における重要なリスク要因となり得るものである。

今後、新たに重要な問題として注目しなければならないリスク要因として、政策変更リスクもある。市場が予想していなかったような政策変更が発生し、エネルギー需給構造に大きな影響を及ぼす可能性があるからである。今後の実際の影響についてはこれからの具体的な政策内容などを見極める必要があるが、バイデン政権による LNG 輸出許可「一時停止」などもこのカテゴリーに含めることができるかもしれない。また、大きな政策変更リスクとしては、11月の米国大統領選挙結果次第で、米国の政策が劇的に変化し、国際エネルギー情勢に多大な影響を及ぼすことも十分に起こりうる問題として留意する必要がある。

また、高い理想を掲げてエネルギー転換を促進していく道筋の中で顕在化しうるリスク要因としては、化石燃料の過少投資の発生とそれによる著しい需給逼迫の問題がある。化石燃料市場には一種のサイクル性が常に付きまとい、需給逼迫と緩和、価格高騰と低下が繰り返してきてきた歴史がある。コロナ禍による需給緩和と価格低下の後に発生したのは、投資の減少と供給余力の低下などによるエネルギー価格の同時多発的な高騰であった。それをウクライナ危機がさらに悪化させたわけであるが、今後、脱炭素化を目指す取り組みが進められる中、化石燃料分野で本来は必要な投資まで削減されるようなことが起これば、需給逼迫が発生し、価格高騰が世界経済を苦しめることになる。エネルギー転換の道程は長期にわたるものであり、その間、化石燃料は重要な役割を果たすものと考えられる中、必要投資を適切に確保することが極めて重要である。

今日の世界では、技術革新やその下での新たな情報革命の進展が、エネルギーの需給構造を大きく変革し、それがエネルギー安定供給確保面での大きな課題となることも考えられる。生成 AI の急速な普及と利用拡大、その下でのデータセンターや半導体製造等の大幅な伸びが従来想定できなかったような電力需要の増大につながる可能性に世界の関心が集まっている。この需要増大をゼロエミッション電力で安定的に賄うために、何をどうすべきか、が世界のエネルギー安定供給確保の新たな重要課題となっているのである。このように、世界には国際エネルギー情勢を大きく動かす不確実性が多々浮上している。日本も世界も、その不確実性への適切な対応が不可避となっているのである。

以上